ＭＩＧＡコラム
地球経済羅針盤 Vol.10

２０１５年１１月１３日

長すぎる米大統領選

岡部 直明
（おかべ　なおあき）
明治大学国際総合研究所フェロー
前日本経済新聞主幹

１９４７年高知県生まれ。６９年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書に「ドルへの挑戦―Ｇゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界―グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬―円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）ほか。

米国の大統領選挙まであと１年。このマラソン・レースは折り返し点を過ぎた。予備選の開始は来年２月だが、すでに予備選の予備選はたけなわである。この米大統領選で浮かび上がったのは、米国政治の混迷ぶりだが、あまりに長すぎる米大統領選そのものにも問題の根はありそうだ。

政治の劣化映す

「これは米国政治の劣化だ」と嘆く米国の知識人もいる。共和党の大統領候補レースで、差別的ともいえる過激な発言を売りにするドナルド・トランプ氏の旋風は収まらない。悪名で鳴るこの不動産王が共和党の大統領候補になれるはずはないといわれながら、支持率トップの座を譲らない。

そのために当初、本命候補とされたジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事（元大統領の息子で前大統領の弟）は低迷を余儀なくされ、復活の見込みは薄れている。実業家、上院議員、知事、医者と候補者が乱立する共和党の大統領候補選びはたしかに政治の不毛を示している。

これに対して民主党はヒラリー・クリントン前国務長官の優位は変わらない。メール私用問題はあったが、バイデン副大統領が早々とレースから降りたことで、民主党大統領候補の切符をほぼ手中にしたといえるだろう。自称社会主義者のバーニー・サンダース上院議員は若者の支持を得られても、全米ブランドにはなりにくい。

時代にそぐわぬ「歴史と伝統」

それにしても、米国の大統領選挙はなぜこれだけの長期間を必要とするのか。党の指名を争う各州での予備選を経て、７月にはそれぞれの全国大会が行われる。そして１１月８日の本選挙となる。しかし、それまでに、事実上の選挙戦は本格化して

Copyright©2015 MIGA. All rights reserved.

いる。予備選の予備選から本選まで、ほぼ２年間に及ぶ気の遠くなるような選挙戦なのである。
もちろん、この大統領選の仕組みには合衆国形成への歴史が背景としてある。大統領選こそ米国の草の根民主主義を鍛え上げる機会であるという見方はいまなお有力だ。
たしかに米国人ほど「歴史と伝統」を大切にする国民はないだろう。どんな地方都市にもユニークな博物館はあるし、メディアでは「ヒストリック」という表現が頻繁に使われる。プロ・スポーツでは「伝説のプレーヤー」を大人も子供も共有する。ヤンキー・スタジアムがほぼ元の姿のまま再建されたのをみても、「歴史と伝統」を誇りにしているのがわかる。
しかし、大統領選はこの「歴史と伝統」にあぐらをかいていていいのか。電報と駅馬車の時代と違って、通信手段も輸送手段も大きく進化するなかで、大統領選にこれだけの時間をかける必要が果たしてあるのだろうか。草の根民主主義という掛け声の割には、投票率は５０％台にすぎない。移民による多民族国家である米国では価値観は多様化している。そのなかで２大政党制による大統領選そのものが民意を反映しているのかという疑問もある。

弊害その1「選挙とカネ」

長すぎる選挙戦の弊害としてはまず「選挙とカネ」があげられる。大統領選のレースから脱落する大きな理由は「資金がつきる」ことである。カネがかかる大統領選レースで生き残れるのは、自身が大資産家であるか、巨大な集金マシーンがもっているかにかかっている。
トランプ氏が過激な発言を繰り返せるのも、１００億ドル（約１兆２０００億円）といわれるその資産が背景にある。あとはインターネット献金など個人からの集金や特定の利益集団からの集金ということになる。支持率が上がり求心力が高まれば、集金力も加速度的に上昇するが、そうでなければ、じり貧となり、レースからの離脱を余儀なくされる。
この「選挙とカネ」問題、日本では糾弾の対象だが、米国では人気（支持率）とパワーの象徴となる。とりわけ米国では、「選挙ビジネス」の市場は巨大である。二転三転する大統領選の劇場化は、選挙ビジネスにとって、かっこうの舞台になる。
しかし、どの国でも同じなのは、特定の集団からの集金は必ず、なんらかの還元を前提にしている点である。それは大統領就任後の用意される重要ポストだったり、政策だったりする。「選挙とカネ」は天井知らずになりやすい。それは米国政治の劣化を招くばかりだ。

弊害その2「レームダック」

大統領選の期間が長ければ長いほど、現職大統領の「レームダック」の期間も長くなる。米大統領は 2 期 8 年が最長なので、とりわけ２期目の後半の２年はレームダックになりがちだ。バラク・オバマ大統領の指導力が問題視されるのも、いまの大統領選と無縁ではないだろう。
ジョージ・ブッシュ前大統領が起こしたイラク戦争とリーマン・ショックによる世界経済危機という負の遺産を打開するうえで、オバマ大統領の功績は大きかったのに、いまその指導力不足が批判されるのは、やや公平を欠く。「強い大統領」より「賢い大統領」をめざしたオバマ氏の選択は間違いではなかった。
リーマン・ショックがブッシュ前大統領のレームダックさなかの２００８年９月に起きたのは、不幸だった。金融危機を防ぐには、国民の嫌がる公的資金の投入を決断しなければならなかったのに、ブッシュ政権はためらい続けた。それがリーマン・ショックを引き起こす結果になり、世界経済危機を招いてしまった。米国はいち早く立ち直ったが、その後遺症は新興国を中心に世界になお残る。

Copyright©2015 MIGA. All rights reserved.

弊害その3「内向き姿勢」

長い大統領選の期間、米国が内向きになりがちなのも大きな問題だ。「世界の警察官」を降りたとはいっても、米国が超大国であることに変わりはない。ところが、大統領選の争点といえば、経済格差や銃規制、同性婚など国内の価値観をめぐる議論が中心だ。米国が内向きになる間に、中国の南シナ海への海洋進出やロシアの中東進出など「パワーの空白」を突く行動が相次いでいる。

米国のグローバル経済戦略の軸である環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）をめぐっても、民主党大統領候補の本命、ヒラリー・クリントン氏が「現時点では賛成できない」と反対を表明するありさまだ。国務長官時代には賛成だったのに、労働組合票取り込みのために姿勢を転換した。労組に強いバーニー・サンダース上院議員に引導を渡す作戦だろう。

主役なき世界はいま、様々なグローバル危機に直面している。国際協調を主導する立場にある米国が長い大統領選の期間、内向きに傾斜するのは大きな危険である。

民主主義のフロントランナー

大統領選（２０１６年１１月８日）から次期大統領就任（２０１７年1月２０日）までのいわゆる政権移行期間も長すぎる。政権が変われば、閣僚はじめ主要ポストは総替えになるため一定の移行期間は必要だろうが、２カ月半という期間が激動する世界で妥当かどうかである。たっぷりの政権移行期間が長すぎる大統領選の後にくるだけに、その悠長さに世界は苛立つのである。

「世界の警察官」は降りても、米国は民主主義のフロントランナーである。だとすれば、政治改革でも先頭に立ってほしい。米大統領選も時代の大きな変化に合わせて大胆に改革していいはずである。

Copyright©2015 MIGA. All rights reserved.